

令和2年度中山間振興・交通部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	2,829,873 千円
令和元年度当初予算額	2,280,607 千円
差引増減額	549,266 千円
対前年度比率	124.1 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和2年度 中山間振興・交通部 施策体系表

「生活を守る」「産業をつくる」を柱とした中山間対策の推進及び公共交通の維持確保・活性化

(単位：千円)

細目事業名	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 中山間対策の推進	521,529	532,215	10,686		
(1) 中山間対策の総合調整	7,509	7,303	-206		
中山間地域振興費	7,509	7,303	-206		中山間地域対策課
(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	231,352	238,354	7,002		
集落活動センター推進事業費	206,726	218,633	11,907	【拡充】集落活動センターポータルサイト及びLINE公式アカウント運用保守委託料 【新規】集落活動センターハンドブック作成委託料	中山間地域対策課
地域の元気応援事業費	24,626	19,721	-4,905	【新規】集活マルチ運営事業委託料	中山間地域対策課
(3) 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	282,668	286,558	3,890		
中山間地域生活支援総合事業費	282,668	286,558	3,890		中山間地域対策課
2. 鳥獣対策の推進	645,137	614,292	-30,845		
(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策	601,704	572,012	-29,692		
鳥獣被害対策事業費	601,704	572,012	-29,692	【廃止】効果的捕獲促進事業委託料 シカ捕獲推進事業費補助金 【拡充】指定管理鳥獣捕獲等事業委託料	鳥獣対策課
(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	43,433	42,280	-1,153		
鳥獣保護対策費	43,433	42,280	-1,153		鳥獣対策課
3. 公共交通の維持確保・活性化	1,113,941	1,683,366	569,425		
(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保・拡充への支援	985,393	1,539,868	554,475		
交通運輸政策推進費(1)	26,151	23,955	-2,196		交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(1)	761,719	1,077,896	316,177	【廃止】公共交通再編整備資金利子補給金 【拡充】安全安心の施設整備事業費補助金	交通運輸政策課
広域公共交通対策事業費(1)	165,039	367,643	202,604	【廃止】航空路線実態調査委託料 高知龍馬空港利用拡大事業委託料 高知龍馬空港施設基本構想策定委託料 【拡充】航空路線維持対策事業費補助金 航空路線利用促進事業費補助金 【新規】高知龍馬空港施設設計委託料 国際チャーター便活性化事業費補助金	交通運輸政策課
国直轄空港整備事業費負担金	32,484	70,374	37,890		交通運輸政策課
(2) 広報・啓発等を通じた公共交通の活性化	28,816	42,975	14,159		
交通運輸政策推進費(2)	13,845	18,899	5,054	【廃止】女性活躍推進事業費負担金	交通運輸政策課
地域公共交通対策事業費(2)	9,971	10,801	830		交通運輸政策課
広域公共交通対策事業費(2)	5,000	13,275	8,275	【新規】関西3路線利用活性化事業委託料	交通運輸政策課
(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援	99,732	100,523	791		
交通運輸政策推進費(3)	99,732	100,523	791		交通運輸政策課
部 合 計	2,280,607	2,829,873	549,266		

令和2年度 中山間振興・交通部 予算見積概要

当初予算見積額

※人件費は含まない。単位：千円

項目	令和2年度 当初予算見積額	令和元年度 当初予算額	増減
一般会計	2,829,873	2,280,607	+549,266
中山間地域対策課	532,215	521,529	+10,686
鳥獣対策課	614,292	645,137	△30,845
交通運輸政策課	1,683,366	1,113,941	+569,425

令和2年度予算見積のポイント

「中山間地域の生活を守り、産業を育む高知県」を目指して！

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、中山間対策の更なる強化を図るとともに、日常生活や産業を支える基盤である公共交通を維持・活性化できるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

1 中山間対策の推進

- 中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部を中心として、中山間対策の実効ある取り組みを推進します。
- 中山間地域の持続的な発展を目指し、住民主体で集落同士の連携等により、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みへの支援、生活用水や移動手段の確保などの生活環境づくりを、市町村と一体となって推進します。

2 鳥獣対策の推進

- 野生鳥獣による被害を大幅に減少させることを目指し、防除や捕獲等の総合的な被害対策を推進します。
 - ・野生鳥獣に強い高知県づくりに向けた集落ぐるみの防除対策等の推進
 - ・有害鳥獣の捕獲強化に向けた狩猟者の確保と育成等

3 公共交通の維持確保・活性化

- わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組みや路線の維持・確保への支援を行います。
- 高知龍馬空港の新ターミナルの整備などを通じて、航空ネットワークの拡充に取り組みます。
- 広報・啓発活動等を通じ、公共交通の活性化に取り組みます。



1 中山間対策の推進

(1) 中山間対策の総合調整

○ 中山間地域振興費 7,303千円

中山間地域の活性化に向け、中山間総合対策本部会議等での協議を通して、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、実効ある取り組みを推進する。

過疎地域自立促進特別措置法や離島振興法などに基づき、地理的、財政的条件が厳しい地域に対する支援策を、国や全国の団体等とも連携を図りながら推進する。

(2) 集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進

○ 集落活動センター推進事業 218,633千円

集落活動センターの取り組みの推進

地域の課題解決に向けた集落活動センターの立ち上げに必要な経費、準備・活動に従事する者の人件費や経済活動の拡充にかかる経費など、センターの活動段階に応じた支援を行うほか、センターのネットワークづくりを推進する。併せて、情報発信等によりセンターの普及・拡大を図る。

・集落活動センター推進事業 [210,618千円]

拡・集落活動センター情報発信事業 [6,685千円]

これまでのポータルサイトの運用に加え、LINE公式アカウントの開設・運用により、情報発信を強化するとともに、センターの立ち上げの経過や活動内容、課題解決策等をまとめたハンドブックを作成し、センターの立ち上げや活動拡充への支援を強化する。

○ 地域の元気応援事業 19,721千円

住民活動のさらなる活性化の推進

地域づくり活動の活性化を図るため、住民が主体となって取り組む活動や地域おこし人材の発掘・確保への支援を実施する。

・集落の活力づくり支援事業 [11,941千円]

拡・地域おこし人材確保・連携強化事業 [6,431千円]

地域づくり活動を活性化するため、上記のLINE公式アカウントによる情報発信と連携して、地域の方々や地域おこし人材の候補となる方々が交流できるイベント「集活マルシェ（仮称）」を開催し、関係人口の拡大等につなげるとともに、地域おこし協力隊をテーマ別に募集する「高知家地域おこし人交流セミナー」を東京で開催し、人材確保の取り組みを強化する。

(3) 将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

○ 中山間地域生活支援総合事業 286,558千円

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水、生活用品、移動手段の確保に向けた取り組みを支援するとともに、南海トラフ地震対策として、浄水装置の整備に対する支援を実施する。

・生活用水確保支援事業 [238,763千円]

・移動手段確保支援事業 [41,529千円]

・生活用品確保等支援事業 [1,200千円]

・貨客混載推進事業 [3,588千円]

2 鳥獣対策の推進

(1) 総合的な野生鳥獣の被害対策

572,012千円

野生鳥獣による農林業や自然植生への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲、防除等の総合的な被害防止対策を推進する。

○ 野生鳥獣に強い高知県づくり

鳥獣被害対策を推進するために、県内の各JAへの鳥獣被害対策専門員の配置と、農林業被害等を防止するための防護柵の設置や、解体処理施設の整備等への支援を行う。

- ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料〔47,184千円〕
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金(国)〔391,508千円〕
- ・野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金〔21,100千円〕

○ 合意形成集落へのフォローアップ

被害の再発を防ぐため、野生鳥獣に強い県づくり事業で支援した集落への徹底したフォローアップを実施し、継続的な防除対策等を推進する。

- ・(再掲)鳥獣被害対策専門員配置事業委託料〔47,184千円〕
- ・(再掲)野生鳥獣に強い県づくり事業費補助金〔21,100千円〕

○ 捕獲の担い手確保

捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、シカ対策にウエイトを置いた狩猟フォーラム、わな猟の体験ツアー及び出前授業を一体的に実施するとともに、狩猟免許取得に係る講習会受講料、銃の所持のための射撃教習料に加えて診断書料を支援する。また、狩猟者の新規参入と技術力向上を図るため、わな猟の技術講習会、くくりわな製作講習会やわな名人によるマンツーマン技術指導を実施する。

- 新** ・シカ対策啓発事業委託料〔6,085千円〕
- ・新規狩猟者確保事業費交付金〔3,832千円〕
- ・捕獲技術講習委託料〔3,426千円〕

○ 捕獲の推進

拡 シカの捕獲を推進するため、報償金による支援や高標高域の国有林内鳥獣保護区でのシカの捕獲を実施する。また、農業被害に占める割合の増えてきたサルの捕獲に対する報償金での支援を新たに実施する。

- ・シカ個体数調整事業費交付金〔58,592千円〕
- ・(再掲)鳥獣被害防止総合対策交付金(国)〔391,508千円〕

○ 有効活用の推進

捕獲した鳥獣の有効活用を図るため、ジビエの消費拡大や安定供給体制の整備に向けた取り組みを支援する。

- ・ジビエ活用推進事業委託料〔3,601千円〕
- ・ジビエ活用推進事業〔4,397千円〕

(2) 野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進

42,280千円

鳥獣保護対策事業費

2,823千円

県内に生息する野生鳥獣の種類、分布状況、生息数等を的確に把握し、鳥獣保護対策を実施するとともに、愛鳥思想の普及に向け、野鳥とのふれあい教室等を開催する。

鳥獣行政一般管理費

39,457千円

狩猟制度の周知徹底や狩猟者への指導等による適正で安全な狩猟体制づくりを推進する。

3 公共交通の維持確保・活性化

(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組み及び路線の維持・確保・拡充への支援

○ 地域の実情に応じた地域公共交通の構築と利便性の向上 122,835千円

利用者が使いやすい路線バスや鉄道等の実現を目指して、路線バス車両の更新、バリアフリー対策や複数市町村にまたがる広域での公共交通網の構築のための支援を実施する。

- ・公共交通活性化支援事業費補助金〔116,001千円〕
- ・地域公共交通協議会負担金〔4,834千円〕(嶺北地域・東部地域)

○ 将来にわたって持続可能な公共交通の確保 979,016千円

地域の公共交通を維持するため、交通事業者が実施する安全性向上や南海トラフ地震対策等への支援、人材不足が深刻化している乗務員の確保に向けた取り組みを実施する。

- 拡**・安全安心の施設整備事業費補助金〔547,854千円〕(土佐くろしお鉄道の特急車両の更新など)
- ・バス運転士確保対策事業委託料〔1,400千円〕

○ 高知龍馬空港における航空ネットワークの拡充 438,017千円

高知龍馬空港における航空ネットワークの持続的な発展のため、利用促進策の実施による航空需要の喚起や、国際チャーター便の運航拡大に向けた受入態勢の整備への支援、空港施設の機能強化に向けた取り組みを実施する。

- 拡**・航空路線利用促進事業費補助金〔46,000千円〕(R元年度就航分を拡充)
- 拡**・航空路線維持対策事業費補助金〔121,833千円〕(R元年度就航分を拡充)
- 新**・高知龍馬空港施設設計委託料〔調整中〕
- ・国際チャーター便受入体制強化事業費補助金〔17,500千円〕
- 新**・国際チャーター便活性化事業費補助金〔5,000千円〕(アウトバウンドの需要喚起)

(2) 広報・啓発活動等を通じた公共交通の活性化

○ 公共交通の活性化 42,975千円

公共交通の活性化を図るため、チラシや冊子の配布、就航先でのイベントの実施等による広報・啓発活動を実施する。

- ・公共交通利用促進啓発事業委託料〔967千円〕
- ・航空路線利用促進事業委託料〔3,700千円〕
- 新**・関西3路線利用活性化事業委託料〔9,575千円〕(伊丹・関西・神戸線の利用促進)

(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援

○ 運輸事業振興費補助金、バス事業振興費補助金 100,523千円

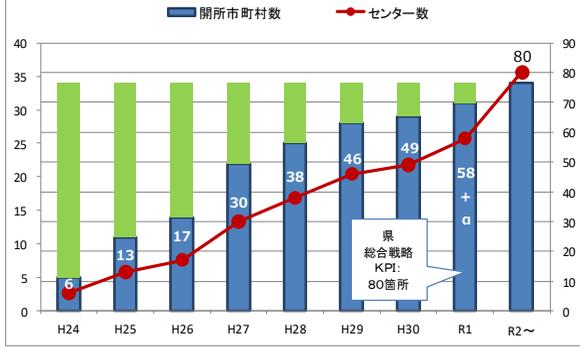
高知県トラック協会及び高知県バス協会が行う交通安全対策事業や、サービス改善事業などに要する経費を補助する。

これまでの取り組みとその成果

【量的拡大】

○県内各地域への着実な広がり

集落活動センター開所実績と今後の予測



【質的向上】

○経済活動の活性化、産業振興計画と連携した取り組み

- ・チムシルバン・レストラン来客数
H30年度3,408人 (H27年オープン、橋原町初瀬)
- ・やまびこカフェ来客数
H30年度12,784人 (H28年オープン、三原村)
- ・農家食堂・Cafe「イチョノキ」来客数
約24,153人 (H31.3月末までの累計)
(H28.5オープン 土・日・祝日営業、津野町郷)
- ・杉苗の栽培 (大豊町西峯) 4万本体制
- ・R元年度スポーツ合宿誘致等における受け入れ体制の充実支援 (10月未現在)
宿泊: 2,270人 (黒潮町鶴川、黒潮町蛸瀬、橋原町越知面)
食: 2,750食 (黒潮町佐賀北部、黒潮町北郷)



○支え合いの仕組みの充実

- ・四万川給油所利用数
H30年度11,712人 (H29年度10,756人、橋原町四万川)
- ・地域の支え合いによる葬祭事業の実施 (四万十市大宮、橋原町四万川) など

○集落の維持

- ・集落活動センター開所地区における人口増 (開所当初比)
四万十町中津川、橋原町西区、香美市美良布、佐川町加茂、須崎市安和

【下支えの取り組み】

○集落活動センターの取り組みへの理解度の向上

- ・集落活動センターパンフレット R元年度3,000部
- ・土佐巡里カフェ編 (食事処・カフェ紹介) R元年度5,000部
- ・土佐巡里体験編 (自然体験メニュー紹介) R元年度8,000部
- ・その他PR活動の強化: 広報番組や、ポータルサイトの運営、中心商店街での特産品販売・PR活動 (H30年度3回、R元年度3回 (10月未現在)) 等



○センターのネットワークづくりと人材の育成・確保

- ・集落活動センター連絡協議会によるセンター間の相互交流の活発化
- ・アドバイザーの活用: R元年度19回派遣 (10月未現在)
- ・うちんくのビジネス塾 (商品開発等に関する専門家の伴走支援): R元年度11か所
- ・高知地域おこし人交流セミナーによる人材確保・ネットワークづくり、情報発信

見えてきた課題

【量的拡大】

- 集落活動センターのネットワークの拡大
・新たな候補地区の芽は育ちつつあるが、地域の総意、具体的な活動内容の話し合いなど、立ち上げには一定の時間が必要
- ・幅広い層に対して、集落活動センターの機能や効果、成功事例の発信が必要

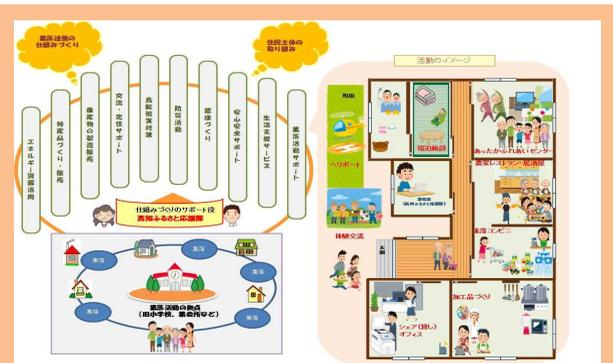
集落活動センター開所箇所

令和元年11月1日現在、31市町村58箇所が開所



【質的向上】

- 活動の継続・拡充
・経済活動に取り組む場合には、経営に関する知識の習得が必要
- ・活動の継続に向けたモチベーションの維持が必要
- ・次世代リーダーへの引き継ぎが必要
- ・人口の減少や高齢化に伴い、専任者 (地域おこし協力隊など) の確保が困難



方向性



① 集落活動センターのネットワークのさらなる拡大



② 活動の継続と拡充に向けた支援の強化



R2年度の取り組み

ネットワークのさらなる拡大

- 立ち上げに向けた支援
 - 集落の活力づくり支援事業費補助金 [11,851千円]
・センターの取り組みにつなげるため、住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などにかかる経費を支援
 - 集落活動センター推進事業費補助金・交付金 [173,784千円] (整備事業・人材導入活用事業)
・センター立ち上げや立ち上げ準備段階も支援
 - 集落活動センター推進フォーラムの実施(6月・2月)
・センター立ち上げ準備段階の地域の方の学びや情報交換の場
 - エリア別の集落活動センター連絡協議会・情報交換会の開催
 - 集落活動センターハンドブックの作成・活用 [3,116千円]
・センターの立ち上げ・活動の経過や課題解決策等をまとめたハンドブックを作成し、新たなセンターの立ち上げや活動拡充の支援を強化
- 集落活動センターの成功事例等の情報発信
 - 集落活動センターパンフレットの作成・配布
 - 小冊子「土佐巡里」の作成・配布
・センターの食や自然、体験メニューをPR
 - 広報番組 (広報広聴課) の放映
 - 中心商店街での特産品販売・PR活動
 - LINE公式アカウントの開設・運営 [583千円]
- 新 ポータルサイト「えいとこちうち」と連携したLINE公式アカウントの開設により情報発信を強化し、センターが出店する特産品販売会や小冊子「土佐巡里」でも連携したプレゼント企画などと併せて、センターの認知度の向上や利用促進、関係人口拡大に向けた取り組みを支援



継続・拡充

- 経済活動等への支援
 - 集落活動センター推進事業費補助金・交付金 (再掲) [202,455千円] (整備事業、人材導入活用事業、経済活動拡充支援事業、基幹ビジネス確立支援事業)
 - うちんくのビジネス塾
・専門家によるオーダーメイド型のきめ細かな伴走支援 (事業拡充等の検討や事業計画の作成への支援と事業開始後のフォローアップ)
 - 集落活動センターのハンドブック作成・活用 (再掲)
- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽
 - 集落活動センター推進事業費補助金 [1,200千円] (集落活動センター連絡協議会支援事業)
 - 集落活動センター連絡協議会総会・フォーラムの実施(6月・2月)
・センター同士の情報共有、学び合いによる切磋琢磨
 - エリア別の集落活動センター連絡協議会・情報交換会の開催 (再掲)
- 人材の育成・確保
 - アドバイザーの派遣
・事業計画の具体化等の指導・助言を通じて、住民主体の取り組みを支援
 - うちんくのビジネス塾 (再掲)
 - 首都圏での地域おこし協力隊募集セミナーの開催
 - 集活マルシェ (仮称) の開催 [1,357千円]
- 新 LINE公式アカウント等と連携した情報発信と併せて、センターの特産品販売や体験メニュー紹介を行うイベントを開催し、幅広い層へのセンターの周知、関係人口の拡大等を促進

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現

これまでの取り組み(成果)

課題

今後の方向性とR2年度の取り組み

生活用水の確保

県内には上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域が多数存在するため、要整備箇所調査に基づく5か年の整備計画（H29～R3）を策定し、生活用水の施設整備（取水施設、配管、水道管理道の整備等）に要する経費を助成

【成果】
H20～R元年度（R元は見込）
30市町村309件 2,488,148千円
→ 給水人口の拡大
対象世帯 3,555世帯 対象人数 7,611人

【課題】
★策定した5か年の整備計画（H29～R3）に基づく集中的かつ着実な整備の推進が必要
その際、策定時からの状況変化などを踏まえ計画の見直しが必要

<県内の水道未普及地域の現状（H31.3現在）>

	地区数	人口（人）
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	343	13,696
うち未整備地域	318	12,904

【方向性】
・見直した5か年の整備計画（H29～R3）に基づく計画的な事業の実施
整備計画対象 23市町村 118地区
対象世帯 1,402世帯 対象人数 2,810人

【R2の取り組み】
・市町村との連携による整備計画の着実な推進
・中山間地域生活支援総合補助金による支援
R2年度要望件数 【238,763千円】
生活用水 12市町村30件（233世帯479人対象）
浄水装置 2市町4件

移動手段・物流の確保

生活用品等の確保

人口減少などに伴い、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり（店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等）に要する経費を助成

【成果】
H20～R元年度（R元は見込）
19市町村68件 165,582千円
→ 移動販売等により生活用品を確保できる環境を維持
移動販売車両購入支援 延べ31事業者

【課題】
★事業の活用が低調
県の支援制度の周知は一定進み、取り組みの必要性を共有してきたが、支援制度を活用した取り組みの実施に至っていない（制度を活用した取り組み：19市町村）

【方向性】
・地域の実状に即した取り組みを支援
・広域連携による検討を支援し、取り組みを促進

【R2の取り組み】
<生活用品等の確保>
・市町村の広域連携による検討を支援
移動販売に関する研究会（県、関係15市町村等で構成）の継続開催による広域連携による検討を促進
・中山間地域生活支援総合補助金による支援【1,200千円】
R2年度要望件数 1市1件

移動手段の確保

通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するため、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に要する経費ほか、自家用有償旅客運送運転者講習受講料の一部を助成

【成果】
H20～R元年度（R元は見込）
33市町村1社 210件 649,688千円
→ 地域公共交通会議等設置による検討体制の確保
地域公共交通会議等設置 30市町村
→ 地域の実状に即した移動手段確保の取り組み実施 32市町村

【課題】
★市町村による取り組みの濃淡
地域の実情に合った公共交通を関係者間で話し合う「地域公共交通会議」等の設置が進んでいない地域や会議での議論が不十分な地域が見られる

<移動手段の確保>
・新たな取り組みが必要な市町村に対する重点的な支援
・市町村の広域連携による検討を支援
幅多地域でのオープンデータ化（GTFS）勉強会を開催
・研修会の開催、アドバイザーのさらなる活用
・中山間地域生活支援総合補助金による支援【41,529千円】
R2年度補助要望件数 11市町村1社12件
<貨客混載の推進>
・H30年度検討地域における実証運行の実施を支援
・中山間地域生活支援総合補助金による支援【3,588千円】
R2年度要望件数 1町1件

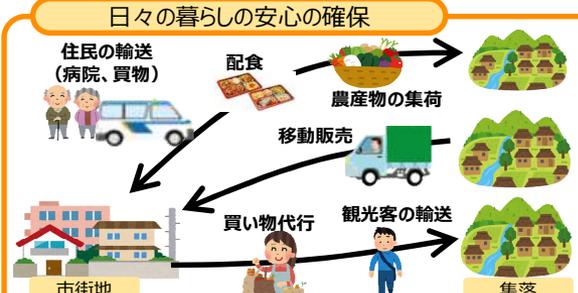
貨客混載の推進

将来にわたり持続可能な人流・物流の確保を図るため、貨客混載にかかる調査や車両購入、実証運行等に要する経費を助成

【成果】
H30～R元年度（R元は見込）
1村2件 2,861千円
→ 8市町村で検討を実施
大川村で実証運行（H31.1～）

【課題】
★専門知識を有する人材の不足
県内34市町村中、交通政策の専門部署を設置しているのは高知市のみ

【課題】
★実現が難航
宅配貨物の取扱いは規模感や収支面から実現が難航しており、取り組みの実施には至っていない
★各分野の担い手の不足
前提となる移動手段の確保に時間が必要



【これまでの主な取り組み】

◆平成24年度から鳥獣対策を抜本強化
・集落ぐるみで取組む総合的な対策で被害「ゼロ」にするモデル集落(3年間で31集落)を育成し、成功事例を構築

◆平成27年度からさらなる強化
「野生鳥獣に強い高知県づくり」第1期(H27~H29)の推進
・3年間で572集落を支援
・県づくりを推進する鳥獣被害対策専門員を拡充(H24:10名→H29:16名)

☆ 500集落で集落ぐるみでの被害対策について合意を形成

◆平成30年度からさらなる強化

①「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期(H30~R2)の推進
・新たに3年間で500集落を支援
②これまでに合意した集落へのフォローアップも実施

◆シカの年間捕獲目標3万頭の達成に向けた捕獲の強化

①狩猟者の確保・育成
・予備講習会や射撃教習の受講料を補助
・わな猟の捕獲技術講習会
②捕獲の推進
・捕獲報償金による支援
・くりわなの無償配付



◆平成30年度からのさらなる強化

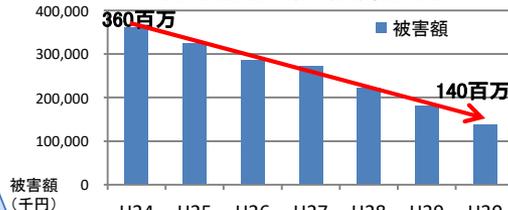
①狩猟者の確保・育成
・狩猟フォーラムと狩猟体験ツアーを一体的に実施することで狩猟者を確実に確保
・初心者や未登録者の参画促進のためのくりわな製作講習会の実施
・農大や高校等での出前講座
・狩猟免許大量更新への対応
②捕獲の推進
・使い勝手が良いくりわなの購入を支援
・ICTを活用した囲いわなによる新たなシカ捕獲の実証実験
・狩猟期の延長



【成果と課題】

野生鳥獣による農林水産業被害額の推移

中山間総合対策の抜本強化以降



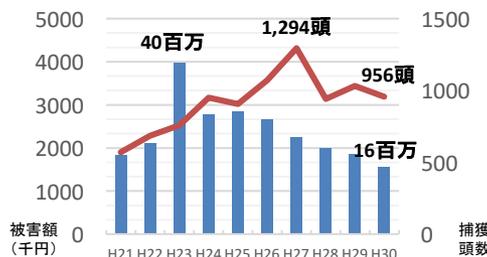
被害額は、
ピーク時の4割

しかし、依然として
1.4億円の被害、
依然として高い水準

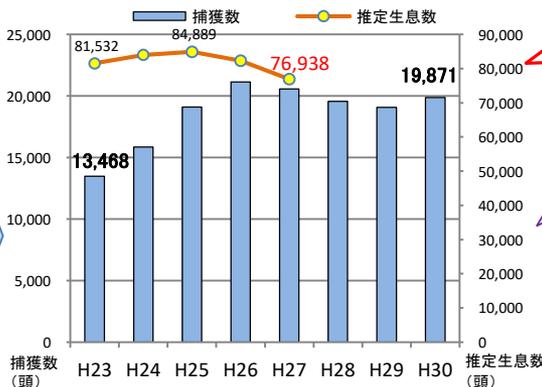
【課題】

○野生鳥獣に強い高知県づくり第2期における合意形成の加速化にはサル対策の強化が不可欠
○サル対策には、これまでのモデル事業(「サル用囲いわな」や「サル用防護柵」)の成果を活かした総合対策のほか、今までの以上の捕獲が必要

サルによる農業被害額及びサル捕獲数の推移



シカの捕獲数と推定生息数の推移



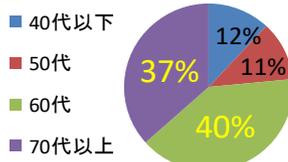
捕獲数は約2万頭まで増加
推定生息数が減少に転換

しかし・・・
近年捕獲数が微減、
捕獲の担い手である
狩猟者も高齢化

【課題】

○捕獲の担い手である狩猟者の高齢化
○若者や女性の狩猟に対する意識の醸成
○シカ捕獲への参画促進
○密度が薄く広範囲に生息するシカの効果的な捕獲方法

狩猟者の年齢構成(H30年度)



約8割が60才以上の狩猟者

※高知県猟友会員の年齢構成

【R2~重点的な取り組み(案)】

◆被害集落の早期解消に向けた防除対策の強化
460,733千円

○野生鳥獣に強い高知県づくり第2期の推進

・被害の深刻な集落を対象に3年間で500集落を支援する「野生鳥獣に強い高知県づくり」第2期の着実な推進
H30: 170集落、R1: 181集落

○合意形成集落へのフォローアップの徹底

・被害の再発を防ぐため、野生鳥獣に強い高知県づくり第1期等で合意した集落への徹底したフォローアップの実施
H30: 102集落 R元: 54集落

○被害割合が増加するサル対策の推進

・防除と捕獲に追い払いや環境整備を加えた総合的なサルの被害対策を支援
・成功事例を他の支援集落に拡大し早期の被害集落の解消を目指す



拡充

・シカ、イノシシのみであった捕獲報償金対象にサルを追加し、捕獲を促進

◆シカ捕獲3万頭の早期達成に向けた捕獲の強化
111,279千円

○捕獲の担い手確保

・シカ捕獲の担い手である狩猟者の確保に重点支援
*狩猟免許受験に必要な診断書料等への助成
⇒ 新規狩猟者の増加
*くりわな製作講習会で自作したわなをお持ち帰り
⇒ ペーパーハンターの減少
*免許の更新に向けた活動(DMなど)
⇒ 免許所持者の確保
*狩猟フォーラム、狩猟体験ツアー、出前授業を一体的に実施することで野生鳥獣による環境被害を周知
⇒ 若い担い手の確保

NEW

○捕獲の推進

*技術指導による狩猟者の技術力向上
⇒ シカ捕獲の増
*高標高域での通信技術を活用したくりわなによる捕獲の実施



○有効活用の推進

・消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などを支援
⇒ 捕獲の促進



ゆすはらジビエの里

守り

防除(防護柵の設置などの防除)

攻め

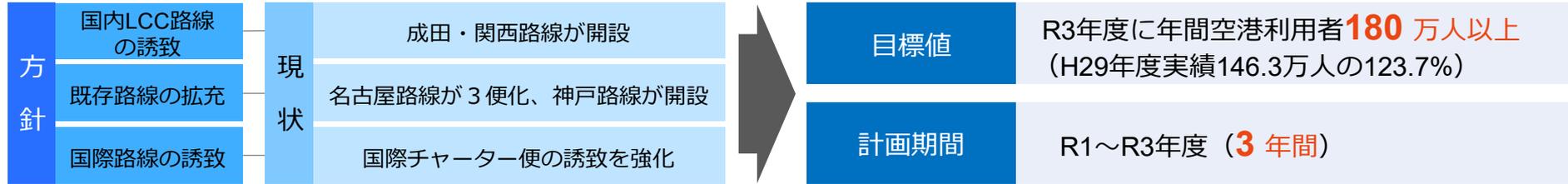
捕獲(わなや銃による捕獲)

<p>基本スタンス 基本の考え方</p>	<p><理念> ★公共交通ネットワークを地域社会の維持に最低限必要な社会インフラとしてとらえる ★県民の日常生活をはじめ産業や中山間の振興を支える基本政策として、公共交通の活性化を強力に推進 ★地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムの確立を目指す</p>			<p><方向性> ◆今ある公共交通の有効活用に向けたモード間・事業者間の連携強化を支援 ◆県民が安全安心で使い勝手の良さを実感できる取り組みを重点的に支援 ◆県民に公共交通を意識してもらうための啓発活動を強化</p>		
<p>交通機関 (モード別)</p>	<p>バス・トラック</p>	<p>路面電車</p>	<p>鉄道</p>	<p>四国の新幹線</p>	<p>航空</p>	
<p>県の役割</p>	<p>地域の公共交通再生の成功事例を創出</p>		<p>土佐くろしお鉄道及び阿佐海岸鉄道の利用促進策を強化</p>	<p>四国4県及び関係機関が連携した機運醸成の取り組みを強化</p>	<p>航空ネットワークの維持・拡充に向けた取り組みを強化</p>	
<p>(1) わかりやすく使い勝手の良い公共交通の実現に向けた取り組みへの支援及び路線の維持・拡充への支援</p>	<p>◆公共交通活性化支援事業費補助金 ・利用環境高度化促進事業（ICカードですかの導入） ・施設改良整備事業（車両購入、バス停等の整備） ・利用促進等対策事業（実証運行等） ・バリアフリー対策事業（バス待合所等のバリアフリー化）</p>	<p>◆地域公共交通協議会負担金 ・地域公共交通網形成計画に基づく取り組み</p>	<p>◆地域公共交通協議会負担金 ・地域公共交通網形成計画に基づく取り組み ◆DMV導入事業費補助金 ・JR鉄道施設補償に要する経費等への補助</p>		<p>◆関西3路線利用活性化事業委託料（新規） ・伊丹線・関西線・神戸線の利用促進 ◆航空路線利用促進事業費補助金（拡充） ・羽田線・成田線・関西線・福岡線・名古屋線・神戸線の利用促進 ◆航空利用促進協議会分担金 ・航空路線の利用促進</p>	
<p>安全確保支援等</p>		<p>◆安全安心の施設整備事業費補助金（拡充） ・車両、線路等の整備、高架橋の耐震補強、特急車両の更新(土佐くろしお鉄道) ・車両、線路等の整備、低床車両の導入(とさでん交通) ・駅の点状ブロック更新（JR四国）</p>			<p>◆国直轄空港整備事業費負担金 ・滑走路端安全区域の用地造成 ・滑走路の照明工事 ◆住宅騒音防止対策費補助金 ・航空機による住宅騒音対策(エアコン設置等)</p>	
<p>運行支援等</p>	<p>◆バス運行対策費補助金 ・国庫補助路線の運行経費、車両減償償却費等 ・国の補助対象外となる広域的幹線路線の運行経費 ◆バス運転士確保対策事業委託料 ・県外で開催されるバス運転士の就職マッチングイベントへの参画や、ホームページでの情報発信により、バス運転士を確保</p>		<p>◆四万十市鉄道経営助成基金負担金 ・中村・宿毛線の経営安定のための基金造成 ◆海陽町鉄道経営安定基金負担金 ・阿佐東線の経営安定のための基金造成</p>		<p>◆航空路線維持対策事業費補助金（拡充） ・着陸料、航行援助施設利用料を補助（成田線・関西線・名古屋線・神戸線） ◆高知龍馬空港施設設計委託料（新規） ・航空ネットワークの活性化に向けた空港施設の基本設計及び実施設計 ◆国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 ・グランドハンドリング(空港の地上業務)の体制強化 ◆国際チャーター便活性化事業費補助金（新規） ・アウトバウンド国際チャーター便に係る企画旅行商品の造成支援</p>	
<p>(2) 広報・啓発活動による公共交通の活性化</p>	<p>◆広報推進事業委託料 ・バス車両のラッピング剥離</p>	<p>◆公共交通利用促進啓発事業委託料 ・県民への広報・啓発活動を実施</p>		<p>◆四国新幹線整備促進期成会負担金 ・東京決起大会やシンポジウムの開催等</p>	<p>◆航空路線利用促進事業委託料 ・成田線・関西線の利用促進 ◆関西3路線利用活性化事業委託料（新規）【再掲】 ・伊丹線・関西線・神戸線の利用促進 ◆航空路線利用促進事業費補助金（拡充）【再掲】 ・羽田線・成田線・関西線・福岡線・名古屋線・神戸線の利用促進 ◆航空利用促進協議会分担金【再掲】 ・航空路線の利用促進</p>	
<p>(3) 運輸事業の振興に資する事業を実施する団体への支援</p>	<p>◆バス事業振興費補助金 ・バス協会が行うサービス向上事業、安全・環境対策等の事業への補助 ◆運輸事業振興費補助金 ・トラック協会が行うサービス向上事業、安全・環境対策等の事業への補助</p>					

高知龍馬空港・航空ネットワークの拡充

背景

高知龍馬空港の航空ネットワークの持続的な発展を目的として、H30年度に設立された「高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議」において、目標を掲げ、その目標を達成するために関係機関が取り組むアクションプランを策定。



目標達成のための課題

A 需要の喚起	B 受入体制の改善	C 空港施設の機能強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関が連携した需要喚起 <ul style="list-style-type: none"> ・送客、誘客それぞれの需要喚起 ・国内外の観光客の需要喚起 ● 路線の特徴を踏まえた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● グランドハンドリング <ul style="list-style-type: none"> ・恒常的な人員不足 ・国際チャーター便受入時の人員増強 ● CIQ (税関・出入国管理・検疫) <ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便受入時の迅速な情報共有 ・入国の審査・検査時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規就航・増便時の設備の不足 ● 国際チャーター便受入時の制約 <ul style="list-style-type: none"> ・航空機の駐機スポットの限定 ・CIQ審査・検査スペースの不足

課題解決のためのR2予算見積

A 需要の喚起	B 受入体制の改善	C 空港施設の機能強化
<ul style="list-style-type: none"> 拡 航空路線利用促進事業費補助金 各路線の需要喚起 (関西路線の利用促進策のテコ入れ) 拡 航空路線維持対策事業費補助金 路線の運航経費を支援 (成田、名古屋(小牧)、関西、神戸路線) 新 関西3路線利用活性化事業委託料 関西圏との連携強化(伊丹・関西・神戸路線) 新 国際チャーター便活性化事業費補助金 国際チャーター便(アウトバウンド)の需要喚起 航空路線利用促進事業委託料 LCC路線の認知度向上(成田・関西路線) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 国際チャーター便受入時のグランドハンドリング体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新 高知龍馬空港施設設計委託料 新ターミナルビルを設計を委託

ロードマップ

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
空港利用者数	152.8万人 (実績)	174万人	178万人	180万人以上
国内定期便	152.6万人 (実績) ・既存路線の利用促進 ・成田・関西路線就航 等	173万人	177万人	180万人
国際チャーター便	9往復 (実績) ・海外へのセールス、プロモーション展開	30往復	50往復	100往復
空港施設 (R4年度供用)	課題の共有 ・施設整備の方向性の検討	基本構想	設計	工事

アクションプラン「A 需要の喚起」「B 受入体制の改善」実施

アクションプラン「A 需要の喚起」「B 受入体制の改善」実施

アクションプラン「C 空港施設の機能強化」実施

■ 新：新規事業
 ● 拡：拡充事業
 ▲ 改：手法改善

R元 <見直し（廃止）事業> 0.53億円（7件）

R2 <課題解決先進枠等> 0.33億円（8件）

1. 廃止・休止

- ①高知家地域おこし人交流セミナー（高知市開催）
 （中山間地域対策課） →課題 1 へ
 690千円（うち(一)690千円）
 廃止理由：
 集落活動センターの認知度向上やセンターの活動支援の取り組みを強化し、関係人口の拡大、人材の確保、さらには新たなセンターの立ち上げや活動の拡充につなげる。
- ②シカ捕獲推進事業費補助金（鳥獣対策課）
 28,200千円（うち(一)0千円）
 廃止理由：
 3年間（H29～R1）の配布計画期間が終了するため。
- ③効果的捕獲促進事業委託料（鳥獣対策課） →課題 2 へ
 9,999千円（うち(一)0千円）
 廃止理由：
 H30、R1における実証試験において、通信機能を活用したくりわなによる捕獲について一定効果を見込める目途がついたため。
- ④女性活躍推進事業費負担金（交通運輸政策課）
 2,500千円（うち(一)1,250千円）
 廃止理由：
 2年間の取り組みで培われた関係団体間のネットワークを活かし、他の事業で実施できる取り組みにシフトしていくため。

課題 1 集落活動センターの情報発信の強化、利用促進、関係人口の拡大、人材確保、センターの立ち上げ・活動拡充支援強化

■	①集落活動センターLINE公式アカウント運用保守委託料（中山間地域対策課）	① 583千円 (一) 583千円
■	②集落活動センターハンドブック作成委託料（中山間地域対策課）	② 3,116千円 (一) 3,116千円
●	③高知家地域おこし人交流セミナー（東京開催）（中山間地域対策課）	③ 1,850千円 (一) 1,850千円
■	④集活マルシェ運営事業（中山間地域対策課）	④ 1,357千円 (一) 1,357千円

事業概要

- ①新たに開設する集落活動センターのLINE公式アカウントを他施策と連携させて活用し、情報発信を強化する。
- ②センターの立ち上げの経過や活動内容、課題解決策等をまとめたハンドブックを作成し、センターの立ち上げや活動拡充に向けた支援を強化する。
- ③地域おこし協力隊をテーマ別に募集するセミナーを開催し、人材確保の取り組みを強化する。
- ④センターの特産品販売や体験メニュー紹介を行うイベントを開催し、幅広い層へのセンターの周知、関係人口の拡大等を促進する。

見込まれる成果
 （当該年度）

LINE公式アカウントによる情報発信を軸に、各施策を連携させ、集落活動センターの認知度向上を図るとともに、センターの利用促進、関係人口の拡大や人材確保、さらには、新たなセンターの立ち上げや活動拡充の支援を強化する。

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

2. 見直し

- ⑤航空路線実態調査委託料（交通運輸政策課）
→課題3△
4,536千円（うち(一)908千円）

見直し理由：

本事業で把握したLCC成田・関西路線の旅客の特性や利用実態、航空サービスに対する意向をもとに、新たな利用促進策を立案して、路線の定着を図る。

- ⑥高知龍馬空港利用拡大事業委託料
（交通運輸政策課）
1,788千円（うち(一)358千円）

見直し理由：

- ・本事業で把握した、近隣空港と競合するエリアの法人・個人の意向や利用拡大に向けた課題などの知見を活かし、新規に就航する神戸路線や平成30年度就航したLCC路線、さらには関西圏で競合する伊丹路線等の利用促進を図ることで、航空ネットワークのさらなる充実を図る。
- ・国際チャーター便の運航拡大を目指し、インバウンド・アウトバウンド双方向の利用拡大を図る。

課題2 シカ対策

拡 指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 （鳥獣対策課）	11,990千円（一）0千円
------------------------------------	----------------

事業概要

シカによる自然植生被害が著しい高標高域の国有林内鳥獣保護区やシカの高密度生息域内に在り、シカの生息場所となっている国有林内鳥獣保護区で、シカ個体数管理のために、通信機能を活用したわな猟によるシカ捕獲を2地域で実施する。

見込まれる成果（当該年度）	シカ捕獲頭数：60頭
---------------	------------

課題3 航空路線の維持・拡充

新 ①関西3路線利用活性化事業委託料 （伊丹・関西・神戸）（交通運輸政策課）	① 9,575千円 （一）1,915千円
新 ②国際チャーター便活性化事業費補助金 （交通運輸政策課）	② 5,000千円 （一）5,000千円

事業概要

高知龍馬空港・航空ネットワーク成長戦略検討会議の目標値であるR3年度の年間空港利用者180万人以上、国際チャーター便100往復の達成を目指したアクションプランに基づく施策を着実に実行する。

見込まれる成果 （当該年度）	国内の新規路線の定着と早期増便 国際チャーター便の受入拡大
-------------------	----------------------------------

■ : 新規事業
 ● : 拡充事業
 ▲ : 手法改善

2. 見直し

- ⑦ 高知龍馬空港施設基本構想策定委託料
 (交通運輸政策課) →課題4へ
 5,508千円 (うち(一)5,508千円)

見直し理由:

本事業で策定した高知龍馬空港の新ターミナルビルの基本構想を具現化するため、設計段階に移行し、国際線の誘致実現に向けた空港のハード面のボトルネック解消を図る。

課題4 空港・航空ネットワークの充実

■ 新	高知龍馬空港施設設計委託料 (交通運輸政策課)	調整中
--------------------------------------	----------------------------	-----

事業概要

国際線の誘致（及び国内線の拡充）に向けて、高知龍馬空港のターミナル拡張の基本設計・実施設計を委託する。

見込まれる成果 (当該年度)	令和4年度（予定）の新ターミナルビル供用開始に向けて、設計業務が完了する。
-------------------	---------------------------------------

南海トラフ地震対策関連予算の概要(中山間振興・交通部)

安全安心の施設整備事業費補助金(南海トラフ地震対策)

交通運輸政策課
令和2年度当初予算 60,701千円
(701千円(一)、60,000千円(債))

土佐くろしお鉄道

《隣接民家等に影響を及ぼす高架橋の耐震対策》

●ごめん・なはり線(3箇所)

- 対策箇所: 和食高架橋等(耐震工事)
- 事業費: 71,601千円 (県負担額: 35,801千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

●中村・宿毛線(2箇所)

- 対象箇所: 宿毛線 第一、二中組高架橋(耐震工事)
- 事業費: 49,800千円 (県負担額: 24,900千円)
- 負担割合: 県1/2、市町村1/2

対策区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度以降
	隣接民家等に影響する高架橋				
高架橋の耐震対策	工事(6箇所)	工事(3箇所)	工事(2箇所)	工事(5箇所)	R8年度の完了を目指し、順次実施

※ 高架橋の耐震対策(緊急輸送道路と交差・平行するもの) は、H28年度で完了

※ 橋梁の落橋対策(緊急輸送道路と交差・並行及び隣接民家等に影響するもの)は、H28年度で完了

中山間地域生活支援総合補助金(浄水装置整備)

中山間地域対策課
令和2年度当初予算 1,506千円
(1,506千円(一))

- 中山間地域において南海トラフ地震等により孤立が想定される集落の対策を進めるため、備蓄以外による飲料水の確保策として浄水装置の整備を支援する。 R2年度: 4件(越知町1件、香南市3件) R3年度: 1件(越知町1件)